

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2005 年 8 月 4 日 (04.08.2005)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2005/070786 A1

(51) 国際特許分類⁷: B65D 83/08, B65H 3/02, A23L 1/00

(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/000648

(22) 国際出願日: 2005 年 1 月 20 日 (20.01.2005)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-017509 2004 年 1 月 26 日 (26.01.2004) JP

特願2004-257346 2004 年 9 月 3 日 (03.09.2004) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 大塚製薬株式会社 (OTSUKA PHARMACEUTICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1018535 東京都千代田区神田司町 2 丁目 9 番地 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大野 正広 (OONO, Masahiro) [JP/JP]; 〒3620001 埼玉県上尾市上 1 0 2 9-5 Saitama (JP). 橘▲高▼浩史 (KITSUTAKA, Hiroshi) [JP/JP]; 〒2840001 千葉県四街道市大日 2 3 4-2 Chiba (JP).

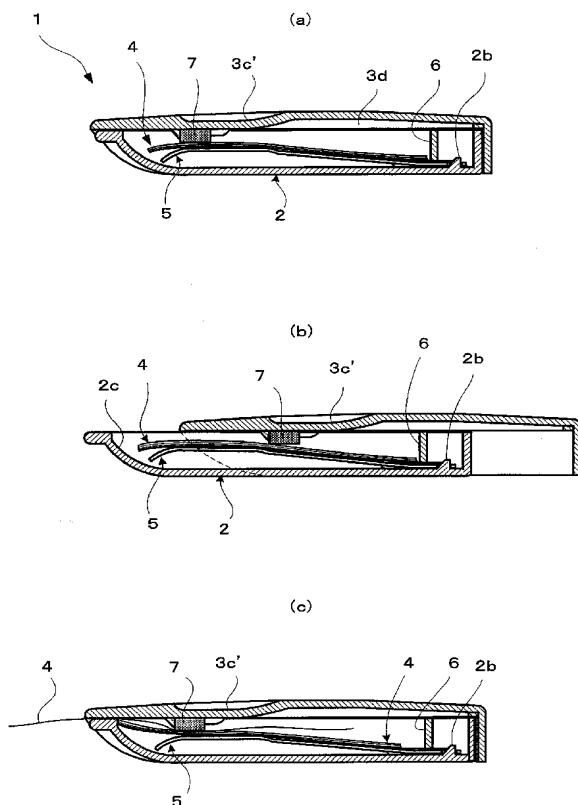
(74) 代理人: 三枝 英二, 外 (SAEGUSA, Eiji et al.); 〒5410045 大阪府大阪市中央区道修町 1-7-1 北浜 T N K ビル Osaka (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE,

[続葉有]

(54) Title: CONTAINER FOR SHEET PRODUCT

(54) 発明の名称: シート製品用容器



(57) Abstract: A container for sheet products enabling the easy one by one removal of the sheet products from the bundle of sheet products stored in the container. The container comprises a tray-like container body (2), an opening/closing cover (3) slidably mounted on the container body (2), a pressing member (5) elastically pressing the sheet products (4) stored in the container (1) toward the inner surface of the opening/closing cover (3), a frictional resistance part (7) installed on the inner surface of the opening/closing cover (3) to feed out the sheet products (4) according to the closing operation of the opening/closing cover (3), and a stopper part (6) formed in the container body (2) to stop the backward movement of the sheet products (4) by the frictional movement of the sheet products (4) according to the opening operation of the opening/closing cover (3).

(57) 要約: 容器内に収容されたシート製品の束から一枚ずつ取り出し易くした、シート製品用容器を提供する。トレイ状の容器本体 2 と、容器本体 2 に摺動自在に取り付けられた開閉蓋 3 と、容器 1 内に収容されるシート製品 4 を開閉蓋 3 の内側面に向けて弾性的に押圧する押圧部材 5 と、開閉蓋 3 の開動作に伴ってシート製品 4 を送り出すように開閉蓋 3 の内側面に設けられた摩擦抵抗部 7 と、開閉蓋 3 の開動作に伴う摩擦抵抗部 7 によるシート製品 4 の後退動を阻止するように容器本体 2 に設けられたストッパー部 (6) と、を有することとした。

WO 2005/070786 A1



SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US,
UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護
が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ,
BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE,
BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU,
IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

シート製品用容器

技術分野

- [0001] 本発明は、可食性フィルム、油取り紙等のシート製品を積層して収容し取り出すのに適したシート製品用容器に関する。

背景技術

- [0002] 従来、この種の容器として、矩形をした薄いケースの上面左右一方側に開閉蓋が形成されているもの(例えば、特許文献1参照)、容器がケース本体とスライド蓋からなり、スライド蓋をスライドさせることにより開閉するもの(例えば、特許文献2参照)が知られている。

特許文献1:意匠登録第1001472号公報

特許文献2:実公平7-38204号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0003] しかしながら、上記従来の容器ではシート製品を一枚ずつ取り出すのに難儀することがしばしばであった。
- [0004] 例えば、可食性フィルムは、一般には厚みが30〜55 μ mの水溶性フィルムであるが、表面が滑らかで滑りやすいため、指が乾燥していると取り出しにくく、指を舌で舐めて濡らす等してから、指に粘着させて取り出すのが一般的であった。そのため、最上層の可食性フィルムを濡らすとその下の層の可食性フィルムにまで湿分が及び、上下層の可食性フィルムが接着してしまうことがあり、その結果、一枚ずつ取り出せなくなることがあった。また、可食性フィルムは、上記の如く非常に薄くて滑りやすいため、そもそも一枚ずつ取り出すことが困難であった。
- また、例えば、油取り紙の場合も、表面が滑らかであり、乾燥した指では滑りやすいため、束になっている状態から一枚ずつ取り出しにくいという問題があった。
- [0005] 本発明は、上記問題に鑑みて、容器内に収容されたシート製品の束から一枚ずつ取り出し易くした、シート製品用容器を提供することを主たる目的とする。

課題を解決するための手段

- [0006] 上記目的を達成するため、本発明に係るシート製品用容器は、トレイ状の容器本体と、該容器本体に摺動自在に取り付けられた開閉蓋と、前記容器内に収容されるシート製品を前記開閉蓋に向けて弾性的に押圧する押圧部材と、該押圧部材によって押圧されるシート製品の少なくとも一部と摩擦接触し前記開閉蓋の開動作に伴って前記シート製品を前記容器内から送り出すように前記開閉蓋の内側面に設けられた摩擦抵抗部と、前記開閉蓋の開動作に伴う前記摩擦抵抗部による前記シート製品の後退動を阻止するように前記容器本体に設けられたストッパー部と、を有することを特徴とする。

発明の効果

- [0007] 本発明に係るシート製品用容器は、上記手段のように構成したので、押圧部材によってシート製品の束を開閉蓋の内側面に向けて押し付けることで、開閉蓋の内側面に設けられた摩擦抵抗部とシート製品の最上層との間に作用する摩擦力が増し、開閉蓋の開閉動に伴って最上層のシート製品を移動させる。
- [0008] 開閉蓋の開動作に伴うシート製品の後退動はストッパー部によって阻止され、その開動作に続く閉動作に伴ってシート製品が進出動することによって、シート製品の束のうち最上層にあるシート製品が容器から送り出される。
- [0009] こうして、開閉蓋を開閉操作するだけで、シート製品用容器内に収容されているシート製品の束のうち最上層にあるシート製品を容易に取り出すことができる。

図面の簡単な説明

- [0010] [図1]本発明に係るシート製品用容器の第1実施形態を示す斜視図であり、図1(a)は開閉蓋を閉じた初期状態、図1(b)は図1(a)の状態から開閉蓋を開いた状態、図1(c)は図1(b)の状態から開閉蓋を閉じた状態、をそれぞれ示している。
- [図2]図1のA-A断面図であり、図2(a)～(c)は、図1(a)～(c)にそれぞれ対応している。
- [図3]図1のシート製品用容器の構成部品である開閉蓋を示し、図3(a)は平面図、図3(b)は図3(a)のB-B断面図、図3(c)は底面図、図3(d)は図3(a)のC-C断面図である。

[図4]図1のシート製品用容器の構成部品である容器本体を示し、図4(a)は平面図、図4(b)は図4(a)のD-D断面図、図4(c)は図4(a)のE-E断面図である。

[図5]図1のシート製品用容器の構成部品である押圧部材を示し、図5(a)は平面図、図5(b)は側面図である。

[図6]本発明に係るシート製品用容器の第2実施形態を示す斜視図であり、図6(a)は開閉蓋を閉じた初期状態、図6(b)は図6(a)の状態から開閉蓋を開いた状態、図6(c)は図6(b)の状態から開閉蓋を閉じた状態、をそれぞれ示している。

[図7]図6のF-F断面図であり、図7(a)～(c)は、図6(a)～(c)にそれぞれ対応している。

[図8]図6のシート製品用容器の構成部品である開閉蓋を示し、図8(a)は平面図、図8(b)は図8(a)のG-G断面図、図8(c)は底面図、図8(d)は図8(a)のH-H断面図である。

[図9]図6のシート製品用容器の構成部品である容器本体を示し、図9(a)は平面図、図9(b)は図9(a)のI-I断面図、図9(c)は図9(a)のJ-J断面図である。

[図10]図6のシート製品用容器の構成部品である押圧部材を示し、図10(a)は平面図、図10(b)は側面図、図10(c)は背面図である。

符号の説明

- [0011] 1、1' シート製品用容器
2、2' 容器本体
3、3' 開閉蓋
4 シート製品
5、5' 押圧部材
5a 取付端部
5b 傾斜部
5c 押圧部
6、6' ストッパー部(仕切り板)
7 摩擦抵抗部
8 係合凸部

発明を実施するための最良の形態

- [0012] 以下、本発明に係るシート製品用容器の第1実施形態について、以下に図1〜5を参照して説明する。なお、全実施形態及び全図を通し、同様の構成部分には同符号を付した。
- [0013] シート製品用容器1は、トレイ状をした容器本体2に開閉蓋3が取り付けられている。開閉蓋3は、その両側片3aの内側面下端に凸条3b(図3参照)を有し、容器本体2の外側面下端には、両側片3aの凸条3bが嵌まる凹溝2a(図4(c)参照)が形成されている。凸条3bが凹溝2aに嵌合することにより、開閉蓋3は、容器本体2に対して摺動可能に取り付けられている。容器本体2に対して開閉蓋3を摺動させることにより、開閉蓋3が開閉する。開閉蓋3の開閉操作を容易ならしめるため、開閉蓋3の天板3cに、指の一部を入れることのできる凹部3c'を形成しておくことができる。
- [0014] 容器本体2には、収容したシート製品4を開閉蓋3の内側面に弾性的に押圧する押圧部材5が取り付けられている。シート製品4は、例えば、可食性フィルムや油取り紙とすることができる。なお、可食性フィルムの厚みは、1〜2000 μm とすることができ、好ましくは30〜55 μm である。可食性フィルムには、食品に限らず、医薬品も含まれる。
- [0015] 容器本体2の内部には仕切り板6が形成されており、仕切り板6の略中央下端には、スリット6a(図4(c)参照)が形成されている。また、容器本体2の底面には、スリット6aの近傍に係止突部2bが形成されている。
- [0016] 押圧部材5は、図示例では、板バネによって形成されている。この板バネは、滑らかな表面を有するプラスチックシート等の可撓性シート材料で形成することができる。押圧部材5を構成している板バネは、図2及び図5を参照すれば、容器本体2の底部に取り付けられる取付端部5aと、取付端部5aから傾斜状に延びる傾斜部5bと、傾斜部5bの先端に設けた押圧部5cと、を有している。
- [0017] 取付端部5aには係合穴5d(図5)が形成されており、この取付端部5aをスリット6aに通して、係止突部2bに係合穴5dに挿入することにより、押圧部材5を構成している板バネが容器本体2に固定されている(図2参照)。なお、図4中、符号2dは、取付端部5aを案内するためのガイドリブである。

- [0018] そして押圧部材5を構成している板バネの傾斜部5bは、取付端部5aから開閉端側にかけて持ち上がるように傾斜している。さらに傾斜部5bの先端部は、摩擦抵抗部7の摺動方向に略平行に配置され得る平滑面とされ、この平滑面がシート製品4を開閉蓋3の側へ実質的に押圧する押圧部5cとなっている。押圧部5cの先は自由端部となっている。
- [0019] 開閉蓋3の内側面には、ポリプロピレ系樹脂材料等であって食品適合材料によって形成された摩擦抵抗部7に取り付けられている。摩擦抵抗部7は、開閉蓋3と一体成型により形成することもできる。摩擦抵抗部7は、シート製品との摩擦係数が、積層されているシート製品同士の摩擦係数より大きくなるように選ばれた材料・形状等によって形成される。従って、摩擦抵抗部7は、シート製品4と摩擦接触し、開閉蓋3の開閉動作に伴ってシート製品4を進退移動させることができ、その際、摩擦抵抗部7とシート製品4との間の摩擦力は、移動させるべきシート製品とその直下層にあるシート製品との間に作用する摩擦力より大きくなっているから、最上層より下の層にあるシート製品を移動させる力は小さく、最上層より下の層にあるシート製品の束は、たとえ移動しても容器本体2の内部前端に当接することによって容器本体から出ないようにしている。
- [0020] 摩擦抵抗部7は、開閉蓋3の開閉端近傍に設けられ、図示例では、閉蓋時の押圧部5cに対向する位置に設けられている。摩擦抵抗部7を設ける位置が開閉蓋3の開閉端に近づくに従い、シート製品4を送り出す距離を大きくすることができる。
- [0021] 更に、容器本体2には、シート製品4の後退動を阻止するストッパー部を有する。図示例においては、仕切り板6は、容器本体2の底部から立ち上がり、開閉蓋3の内壁面に形成された平行なリブ3d(図3(d)参照)に当接し得る高さに設定され、この仕切り板6がストッパー部として機能している。図2(b)を参照すれば、開閉蓋3を開くと、積層されたシート製品のうち摩擦抵抗部7と接触している最上層のシート製品4が、開閉蓋3の開動作に伴って後退動しようとするが、それをストッパー部として機能する仕切り壁6が阻止している。なお、図示しないが、仕切り板6を取り去って、例えば、容器本体2の後部内壁面の一部によって前記ストッパー部とすることもできる。
- [0022] 前記ストッパー部は、開閉蓋3が容器本体2からの抜脱を防ぐストッパーとしても機

能させることができる。図示例では、摩擦抵抗部7が開閉蓋3の裏面に突出するように設けられており、開閉蓋3をスライドさせて開くと、摩擦抵抗部7が仕切り板6に当接することで、開閉蓋3がそれ以上開かないようになっている。なお、摩擦抵抗部7とは別に、開閉蓋3の裏面に係止凸部(不図示)を設けて、該係止凸部により開閉蓋3の抜脱を防止する構成としてもよい。

[0023] 図示例では、図2(b)に良く現れているように、平坦面を有する押圧部5cの領域では、押圧部5cの押圧によって、シート製品4の束(の最上層)が摩擦抵抗部7に押し付けられている。更に開閉蓋3を開くことによって摩擦抵抗部7が押圧部5cの領域を越えて傾斜部5bに差しかかると、開閉蓋3を開く方向に進むにつれて傾斜部5bは摩擦抵抗部7から離れるから、開閉蓋3を開くにつれてシート製品4と摩擦抵抗部7との摩擦力は小さくなり、ついには摩擦力が働かなくなる。

[0024] 開閉蓋3を開いた状態から閉じると、図1(c)及び図2(c)に示すように、その閉動作に伴って最上層のシート製品4が摩擦抵抗部7によって送り出される。送り出される量(長さ)は、図示例では、押圧部材5を構成する板バネの傾斜部5bの傾斜度合いにもよるが、主として、押圧部5cの長さによって変わる。

[0025] 容器本体2は、容器本体2の開閉端側が浅くなるようにテーパ面2c(図4(b)参照)が形成されており、開閉蓋3の閉動作に伴って送り出されるシート製品4は、テーパ面2cに案内されて、開閉蓋3と容器本体2との隙間から突き出るようにして送り出される。

[0026] 開閉蓋3を完全に閉じると、図1(c)及び図2(c)に示すように、シート製品4の一部が突き出した状態となる。この状態において、シート製品4は容器本体2と開閉蓋3とによって挟まれているが、その挟む力がシート製品4を引き出すのに支障を生じないように設計される。

[0027] そのため、開閉蓋3の凸条3bが形成されている両側片3a、3aは、図示例の如く、開閉端部まで延設せず、開閉端部から後退した位置から延設しておくことができる。即ち、開閉蓋3は、開閉端部では天板3cのみによる舌片3e(図3(b)参照)を形成し、側片3aを有さないことにより、天板3cが開閉端部における舌片3eが容器本体2から離反する方向への可撓性を有し得る。舌片3eが可撓性を有することにより、開閉蓋

3の開閉操作によって送り出されるシート製品4は、舌片3eと容器本体2との間の隙間から出やすくなる。

[0028] また、開閉蓋3の舌片と容器本体2とがシート製品を挟む力を弱めることができ、シート製品を引き抜きやすくなる。なお、容器本体2及び開閉蓋3は、表面を滑らかにして摩擦係数を小さくしたプラスチック材料で形成することが望ましく、本例では、ポリプロピレンによって形成されている。

[0029] シート製品用容器1から突き出した部分のシート製品4は、指で摘んで引き抜いても良いし、唇で挟んで引き抜いても良い。特に、指が汚れている場合であっても、唇で挟んで引き抜くことができれば衛生的であり、シート製品が可食性フィルムのように口の中に入れるものについては有利である。

[0030] 容器本体2及び開閉蓋3の開閉端の側縁2s、3sの形状を、図示例の如く、平面視凹湾曲状に形成しておくことで、唇で挟んで引き抜く際等に挟みやすくなる。

[0031] 上記第1実施形態において、押圧部材5が容器本体2から脱落しないように、押圧部材5は容器本体2と一体成形することも可能である。

[0032] 次に、本発明に係るシート製品用容器の第2実施形態について、以下に図6～10を参照して説明する。図6～図10は、それぞれ第1実施形態の図1～図5に対応している。

[0033] 上記第1実施形態では押圧部材5が常にシート製品4を開閉蓋3の方へ押圧する構成としていたのに対し、第2実施形態のシート製品用容器1'では、押圧部材5'は開閉蓋3'が所定範囲の開位置にあるときに開閉蓋3'と連動してシート製品4を開閉蓋3'の側に押し当てるように構成した点が上記第1実施形態と相違する。具体的には、以下のように構成されている。なお、上記第1実施形態と同様の構成部分については、同符号を付して詳細な説明を省略する。

[0034] 押圧部材5'は、容器本体2'の底面に対して立ち上がる立ち上がり部5'eと立ち上がり部5'eの基端部から容器本体2'の底面に沿って延びる延設部5'fとを有し、側面視略L字状をしている。延設部5'fは、側面視において略「へ」の字状に形成され、平面視において広幅の略矩形状部に狭幅の矩形状部が連結した形状をしている。広幅の略矩形状部が上記第1実施形態の押圧部に相当する。

- [0035] 押圧部材5'は、容器本体2'に固定されておらず、容器本体2'の内底面と前記基端部との接線を回転軸のようにして回動可能に配設されている。押圧部材5'は、そのように回動することにより、延設部5'fが容器本体2'の底側から摩擦抵抗部7の側に上昇移動し、シート製品4を摩擦抵抗部7に対して押圧することができる。
- [0036] 図示例において、間隔をおいて立設された2枚の仕切り板6'の該間隔Xを延設部5'fが通り、立ち上がり部5'eがその間隔Xより広幅とされているため、押圧部材5'の開閉蓋開閉方向への移動が規制されている。仕切り板6'と容器本体2'の後方側面との間には、延設部5'fがシート製品4を摩擦抵抗部7に対して押圧するために立ち上がり部5'eが傾倒できる程度の隙間が少なくとも形成されている。
- [0037] なお、図示しないが、延設部5'fに開口部を形成して該開口部に仕切り板を挿通することにより弾性部材の開閉蓋開閉方向移動を規制するようにしても良いし、或いは、容器本体2'の底面に回転軸受け部を設けて押圧部材5'を回動自在に軸着することも可能である。
- [0038] 押圧部材5'は、プラスチック等で形成され、少なくとも延設部5'fが薄板状に形成され、板バネとしての機能を有している。また、立ち上がり部5'eに比べて延設部5'fの方が長くなっていて、押圧部材5'の重心が延設部5'fに近い側にあり、従って、回動前の押圧部材5'は、延設部5'fが容器本体2'の底面に載置された状態を維持し得る。
- [0039] 開閉蓋3'の内側面には、図7及び図8によく現れているように、開閉蓋3'の開閉方向に亘って延在する係合凸部8が形成されている。係合凸部8は、摩擦抵抗部7を基端として開閉蓋3'の後端側に延び、開閉蓋3'の後端部の所定範囲には形成されていない。従って、開閉蓋3'を閉じているときは、図7(a)、(c)に示すように、係合凸部8を構成する2本の平行に延びるリブと、立ち上がり部5'eとは係合していない。押圧部材5'の重心は延設部5'fの側にあるから、係合凸部8が立ち上がり部5'eに係合していないときは、延設部5'fは容器本体2'の内底面に載っている。
- [0040] 開閉蓋3'をスライドさせて開くと、図7(b)に示すように、係合凸部8が立ち上がり部5'eと係合し、それによって、立ち上がり部5'eを傾倒させるとともに延設部5'fをその自由端側を持ち上げるように容器本体2'の底側から摩擦抵抗部7の側に移動させて

、延設部5'fがシート製品4を摩擦抵抗部7に押し当てる仕組みになっている。

[0041] 開閉蓋3'を更にスライドさせて開口を広げる操作(後退操作)に伴って、上記第1実施形態の場合と同様に、シート製品4は摩擦抵抗部7からの摩擦力により容器本体2'内を後退し仕切り板6'に当接し、その後退移動を阻止されるが、開閉蓋3'は摩擦抵抗部7が仕切り板6'に当接するまで開操作され得る。

[0042] 開閉蓋3'を開ききった状態(後退きった状態)から閉操作すると、摩擦抵抗部7がシート製品4と摩擦接触し、開閉蓋3'の閉移動とともに進出移動する。このとき、上記第1実施形態と同様の原理により、シート製品4の束の最上層が送り出される。開閉蓋3'が閉じたときには、係合凸部8と立ち上がり部との係合が解除され、延設部5'fは容器本体2'の底に当接しており、もはやシート製品4を摩擦抵抗部7に押し付けていない。

[0043] 容器本体2'の後端側片と仕切り板6'には、それぞれ、係合凸部8を通過させ得る切欠き部2'k、6'bが形成されている。また、容器本体2'の天面には、滑り止め凸条3'gが形成されている。

[0044] こうして、開閉蓋3'が所定範囲の開位置にあるときにのみシート製品4を開閉蓋3'の側に向けて弾性的に押圧するように押圧部材5'を開閉蓋3'に連動させる連動機構が構成されている。

[0045] 係合凸部8は、開閉蓋開口側と反対側の終端縁8aにテーパーが形成されている(図8(b))。該テーパーにより、係合凸部8と立ち上がり部5'eとの係合がスムーズに行われる。前記テーパーの傾斜角度 α (図8(b))は、 $5-60^\circ$ 、好ましくは $10-40^\circ$ である。係合凸部8の終端縁8aの位置及び傾斜角度 α を適切に設計することにより、開閉蓋3'の開閉操作による押圧部材5'の作動タイミングが最適化される。即ち、係合凸部8の終端縁8aの位置及び傾斜角度 α は、開閉蓋3'を開方向スライド操作した時に、開閉蓋3'がシート製品4を開閉蓋開方向へ引きずり過ぎず、且つ、閉方向操作時によりシート4製品の押し出し過ぎないように、寸法、配置、角度が設計される。

[0046] なお、図示しないが、立ち上がり部5'eと係合させるための係合凸部8は、リブ形状に限らず、板状等の種々形態を採用することができ、例えば、開閉蓋3'の裏面全体

を膨出形状とすることにより形成することもできるし、或いは、摩擦接触部を延長することにより形成することもできる。

[0047] 上記第2実施形態のシート製品用容器は、上記第1実施形態のシート製品用容器に加えて以下の作用効果を有している。

[0048] まず、開閉蓋3'が閉じている時は、押圧部材5'がシート製品を開閉蓋3'の側に押圧しないので、シート製品4が開閉蓋3'に引っ付くことを防ぐことができる。このことは、シート製品4が特に吸湿性を有し吸湿時に粘着し安くなる場合に特に有効である。

[0049] また、開閉蓋3'の開閉操作により1枚のシート製品4を図7(b)に示すように送り出しておいてそのシート製品4を引き抜く際に、シート製品4は押圧部材5'によって摩擦抵抗部7に押圧されていないので、引き抜き易い。

[0050] さらに、開閉蓋3'の閉蓋時は、押圧部材5'がシート製品4を押圧していないので、押圧部材5'の塑性変形を防止し、所望の押圧力を維持することができる。

[0051] また、押圧部材5'は、容器本体2'に固着されておらず、単に容器本体2'内に収容するだけであるので、製造が容易である。

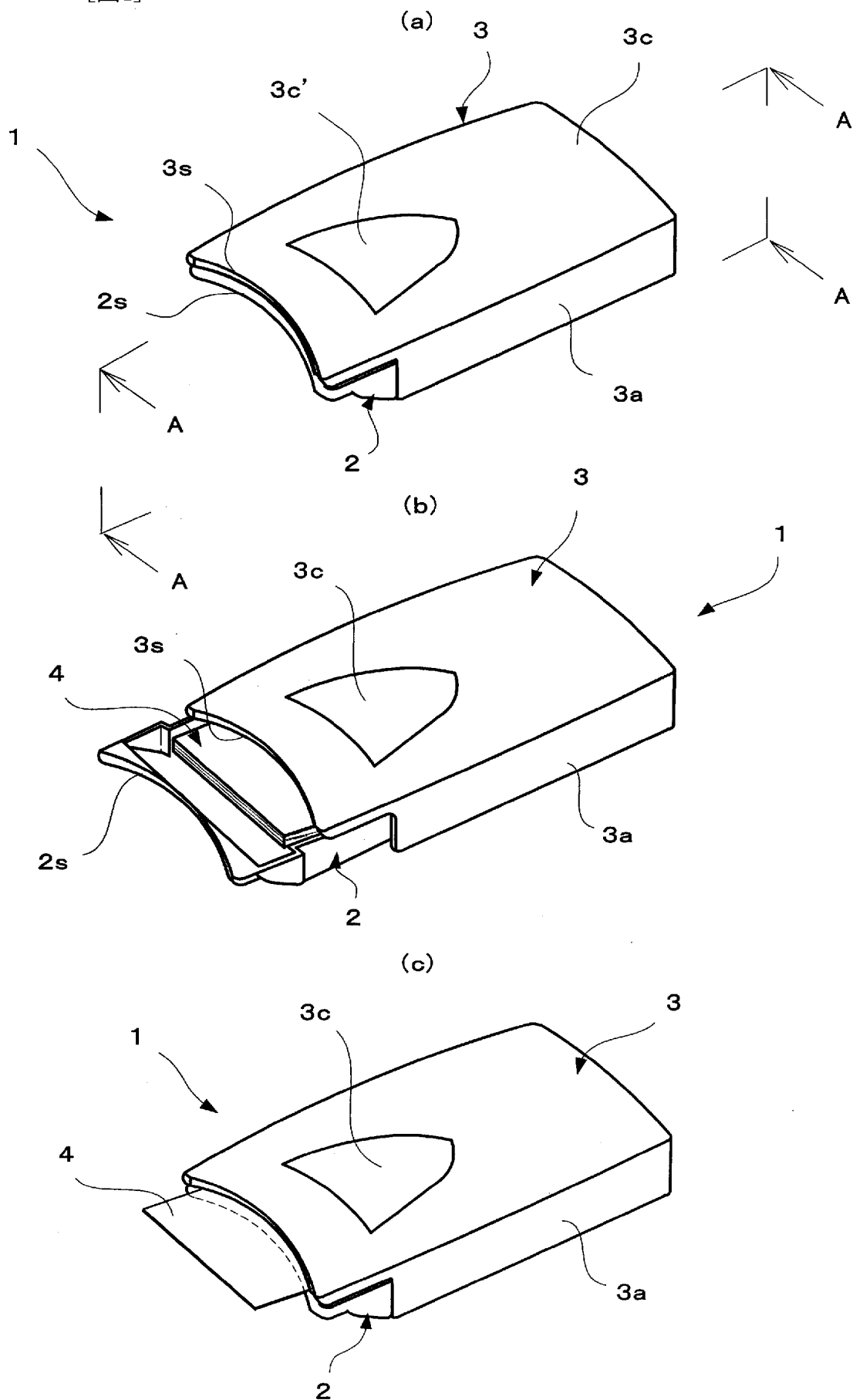
請求の範囲

- [1] 重ねて束にした状態で収容されるシート製品を一枚ずつ取り出すのに適したシート製品用容器であって、
- トレイ状の容器本体と、該容器本体に摺動自在に取り付けられた開閉蓋と、前記容器内に収容される前記シート製品を前記開閉蓋に向けて弾性的に押圧する押圧部材と、該押圧部材によって押圧される前記シート製品の少なくとも一部と摩擦接触し前記開閉蓋の開動作に伴って前記シート製品を前記容器内から送り出すように前記開閉蓋の内側面に設けられた摩擦抵抗部と、前記開閉蓋の開動作に伴う前記摩擦抵抗部による前記シート製品の後退動を阻止するように前記容器本体に設けられたストッパー部と、を有することを特徴とするシート製品用容器。
- [2] 前記押圧部材は、板バネによって形成され、該板バネは、前記容器本体の底部に取り付けられた取付端部と、該取付端部から傾斜状に延びる傾斜部と、該傾斜部の先端に設けた押圧部と、を有することを特徴とする請求項1に記載のシート製品用容器。
- [3] 前記開閉蓋が所定範囲の開位置にあるときにのみ前記シート製品を前記開閉蓋に向けて弾性的に押圧するように前記押圧部材を前記開閉蓋に連動させる連動機構を更に有していることを特徴とする請求項1記載のシート製品用容器。
- [4] 前記押圧部材は、前記容器本体の底面に対して立ち上がる立ち上がり部と該立ち上がり部の基端部から前記容器本体の底面に沿って延びる延設部とを有し、且つ、前記延設部の自由端側を前記容器本体の底側から前記摩擦抵抗部の側に移動させて前記シート製品を該摩擦抵抗部材に対して押圧するように回動可能に配設され、
- 前記開閉蓋の内側面には、該開閉蓋の開閉方向に所定長さに亘って延在する係合凸部が設けられ、
- 前記係合凸部は、前記開閉蓋の所定範囲の開位置において前記立ち上がり部と係合し、前記押圧部材を回動させる構成とされていることを特徴とする請求項1記載のシート製品用容器。
- [5] 前記容器本体及び開閉蓋の開閉端の側縁形状が、略同一形状であって平面視凹

状に形成されていることを特徴とする請求項1〜4の何れかに記載のシート製品用容器。

- [6] 前記シート製品が、可食性フィルムであることを特徴とする請求項1〜5の何れかに記載のシート製品用容器。

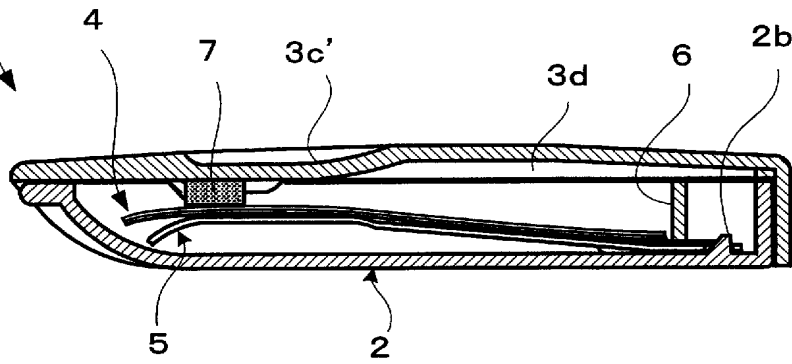
[図1]



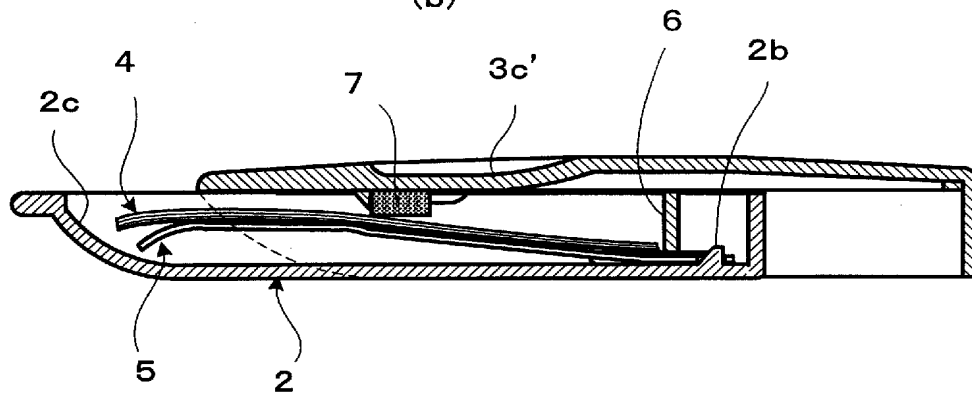
[図2]

1

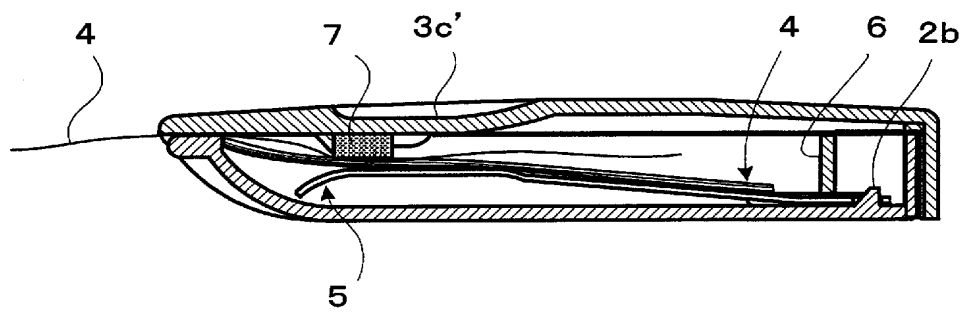
(a)



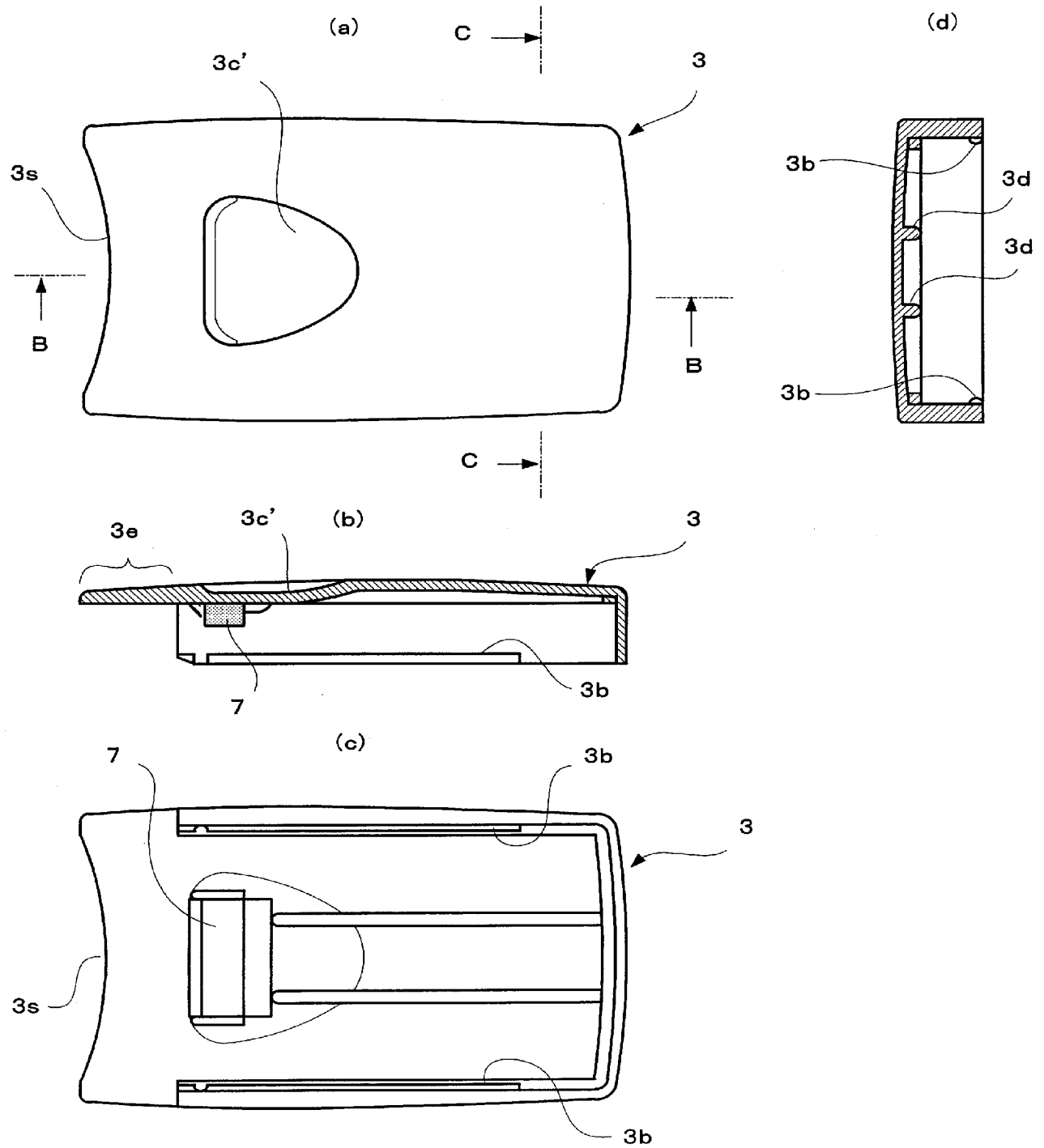
(b)



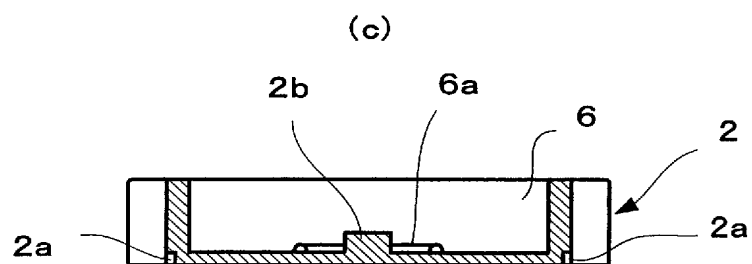
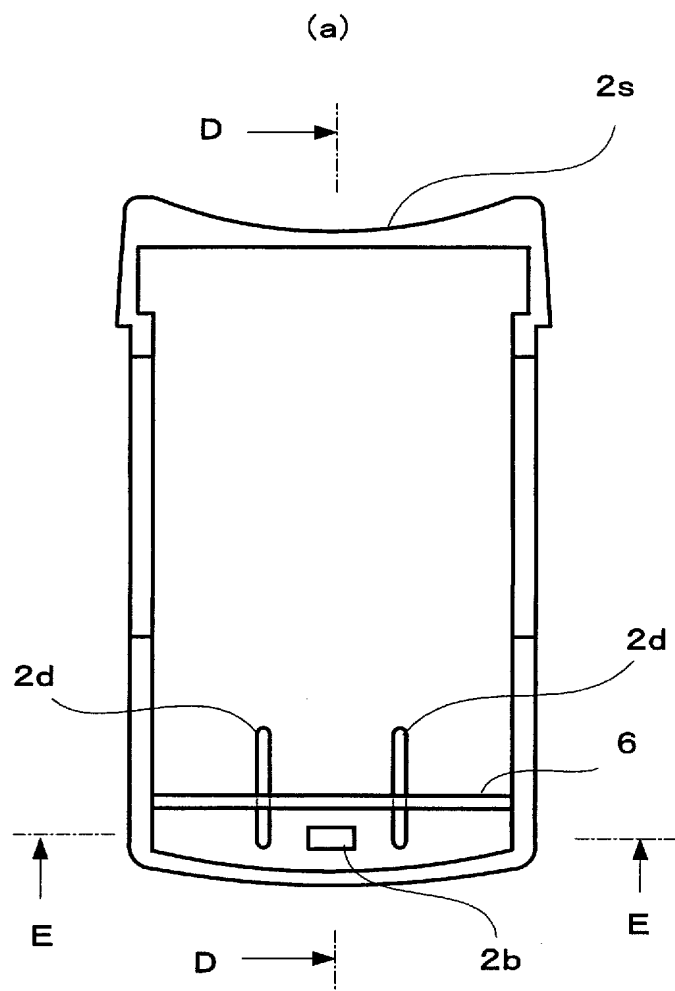
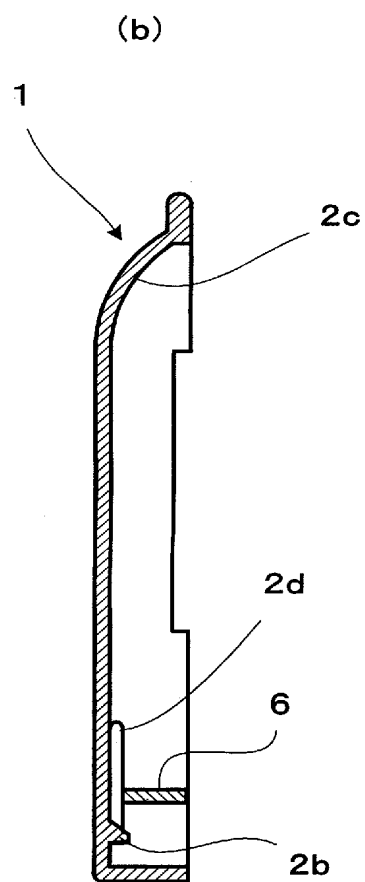
(c)



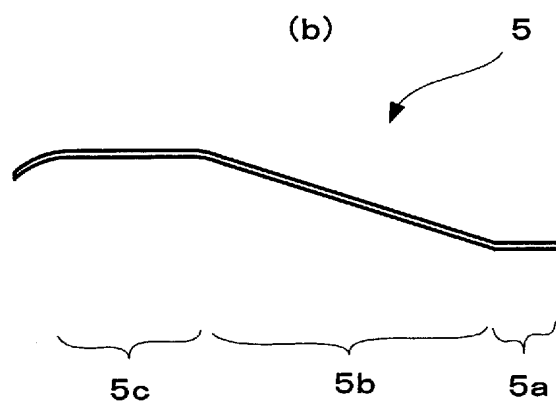
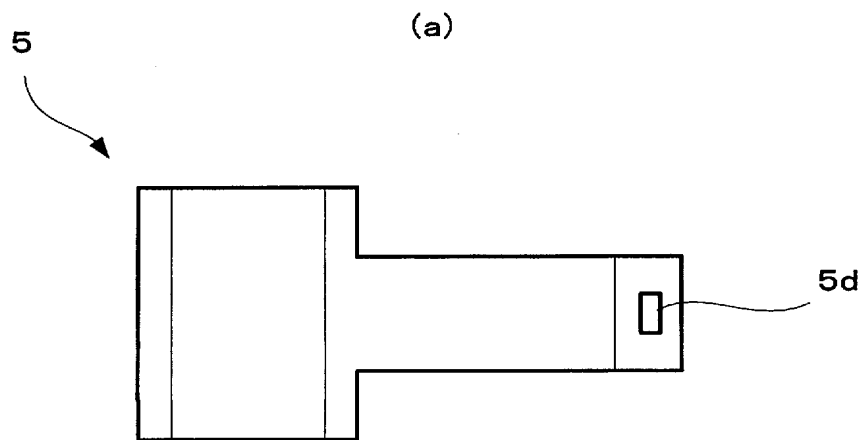
[図3]



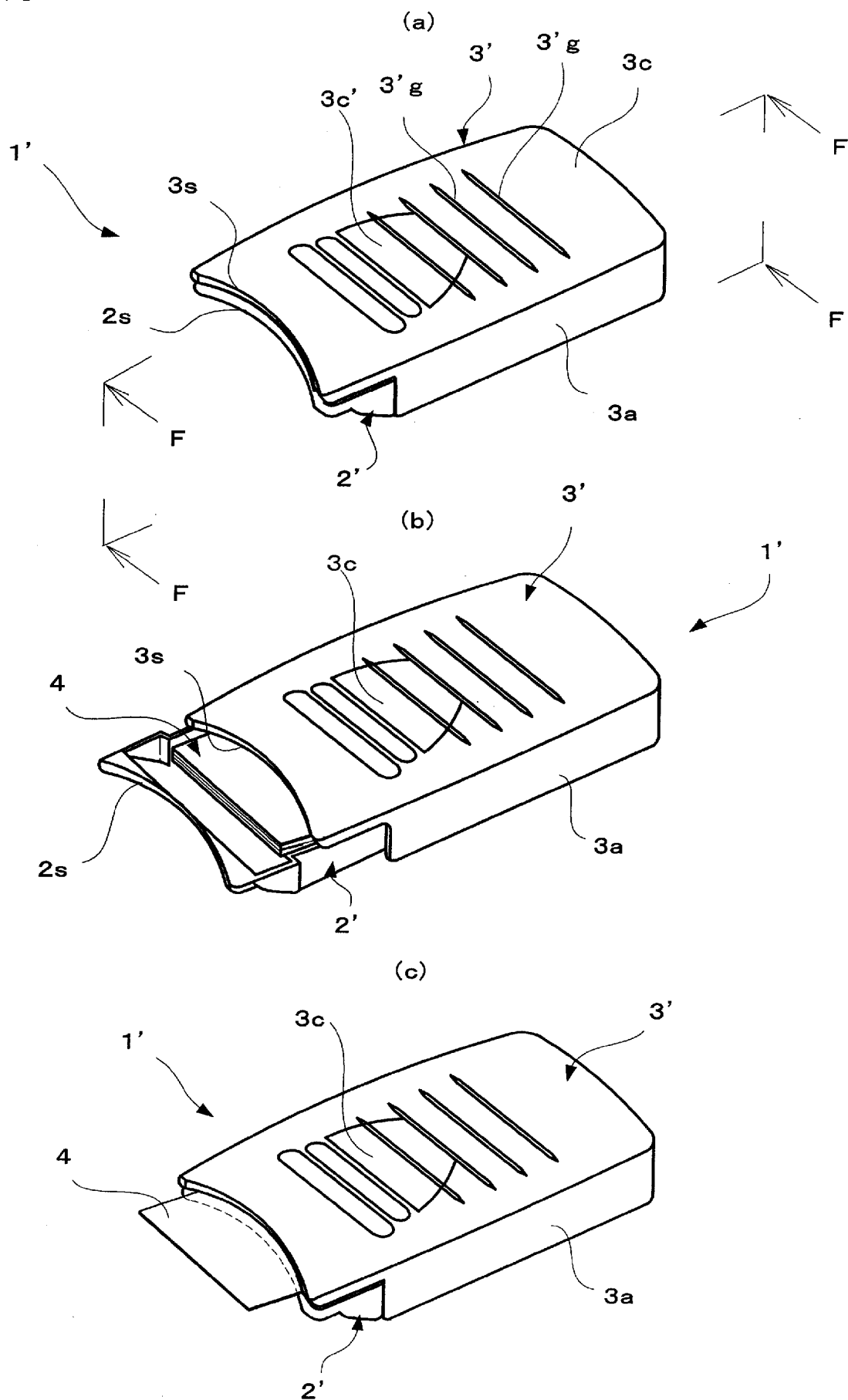
[図4]



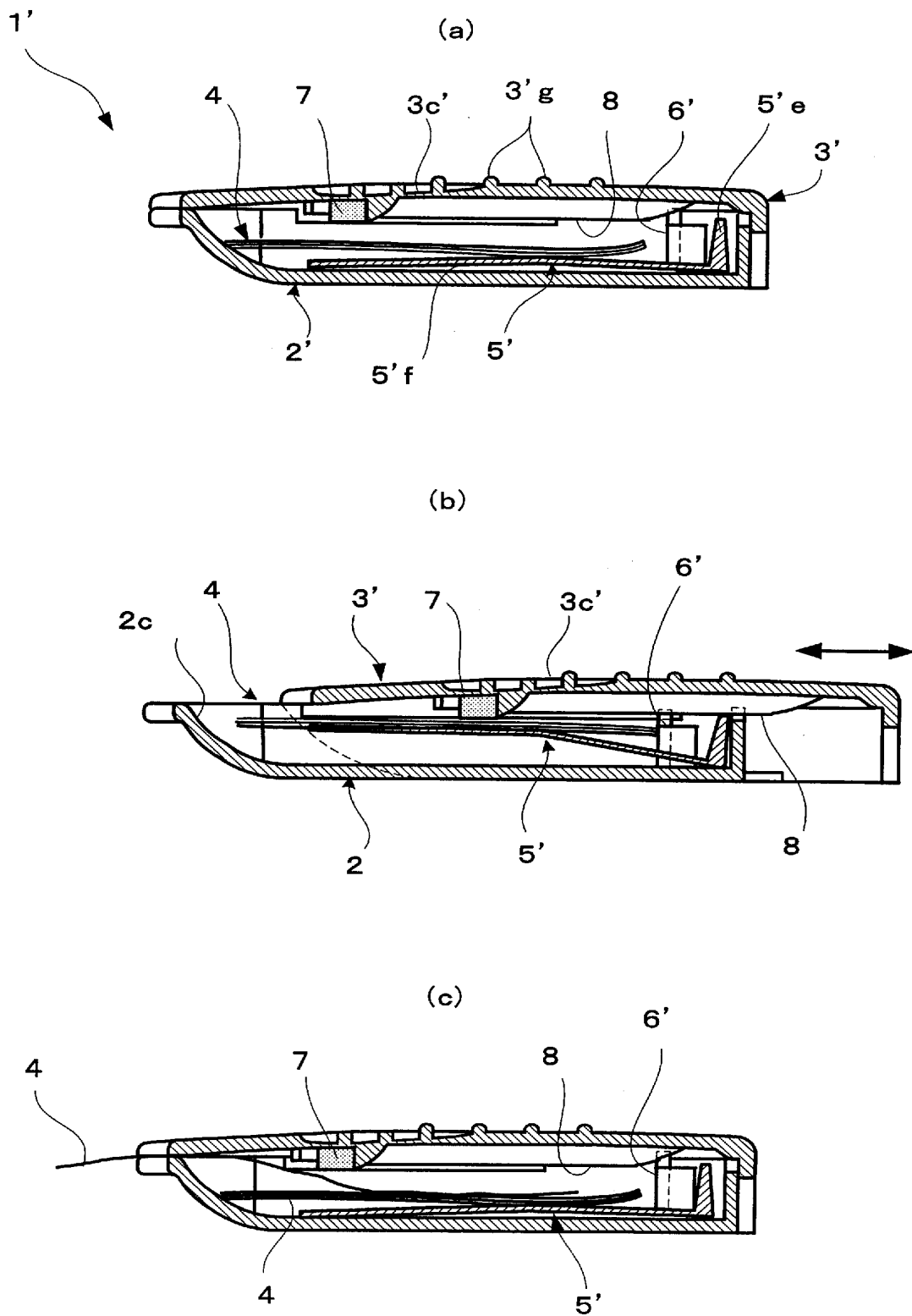
[図5]



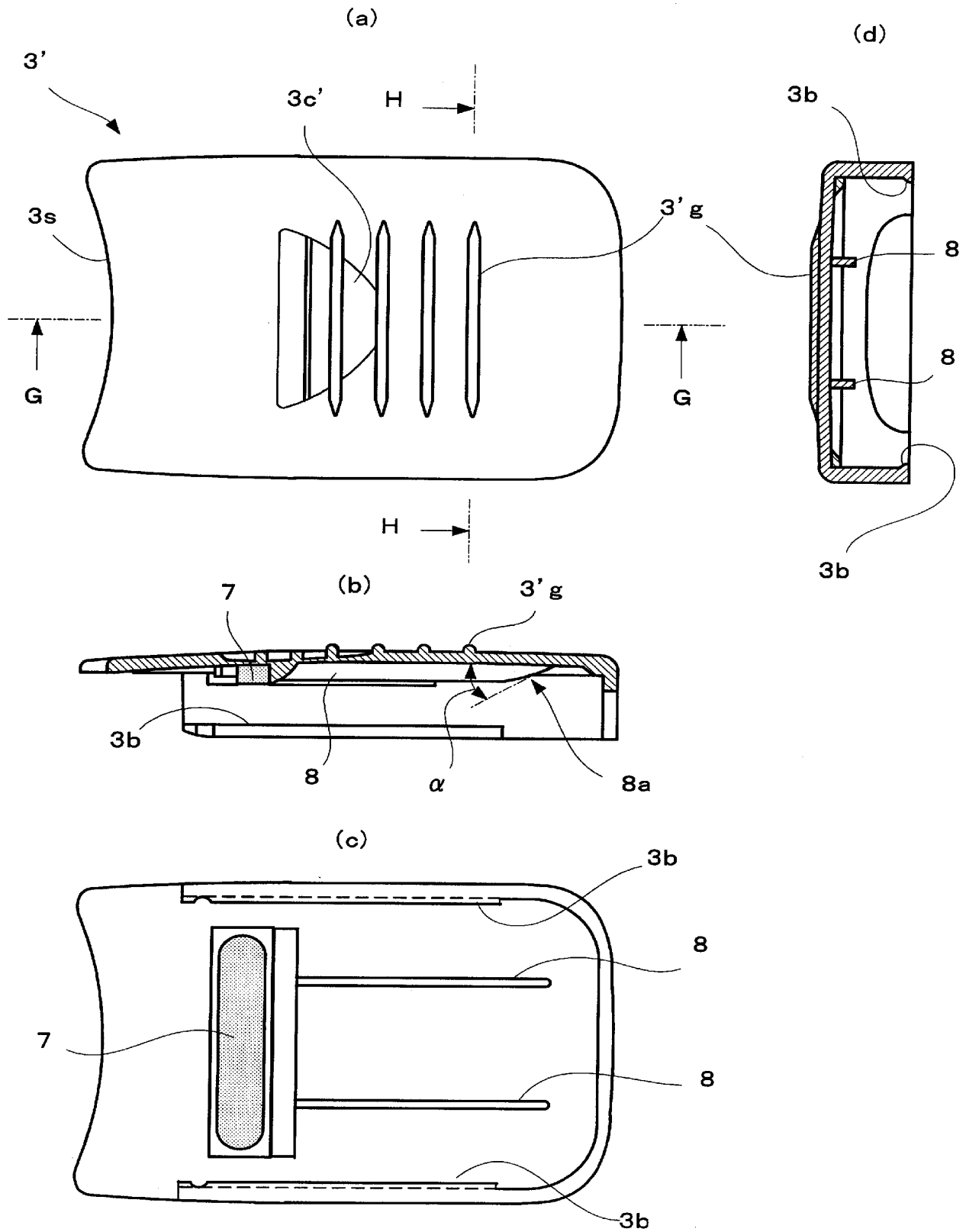
[[図6]]



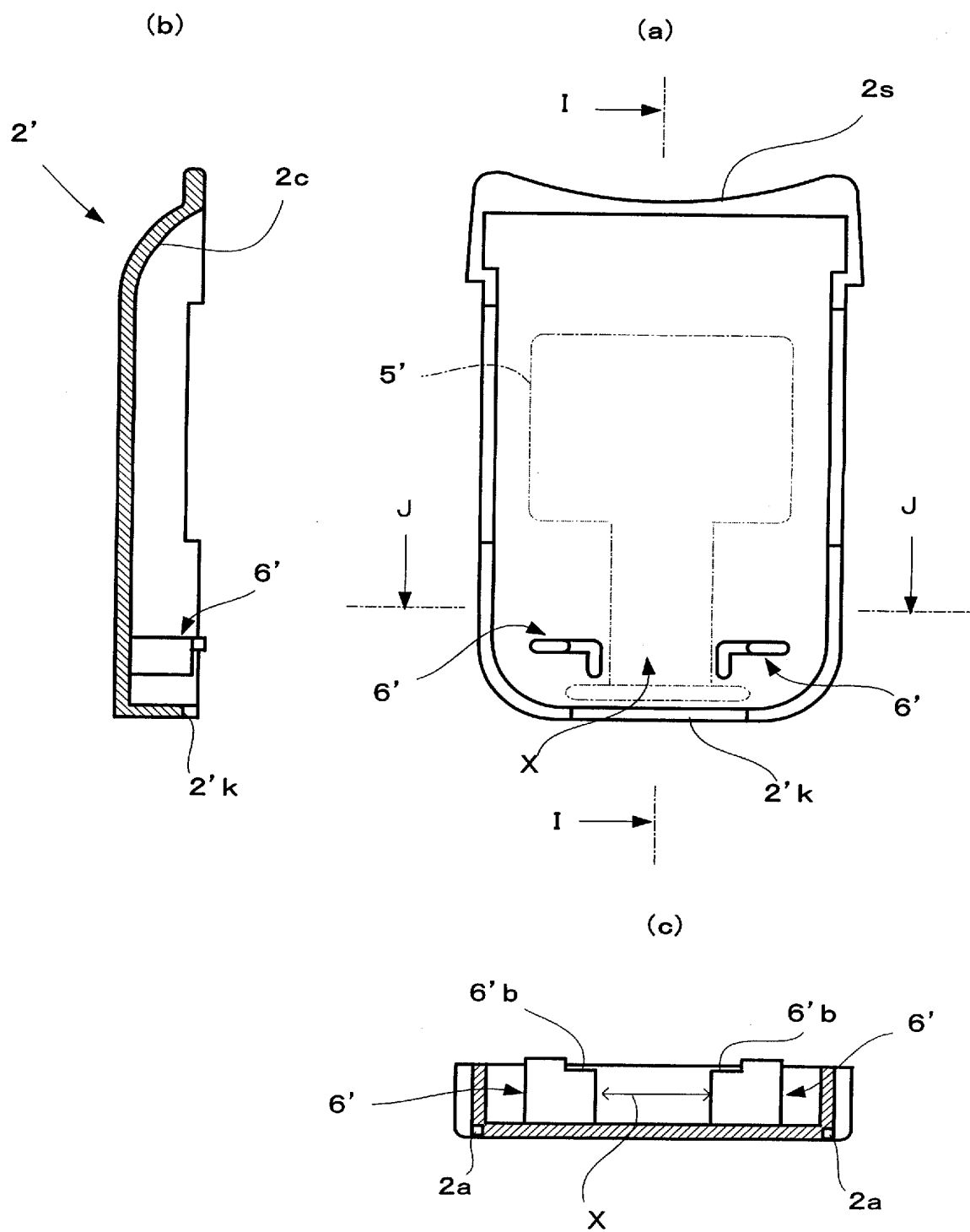
[図7]



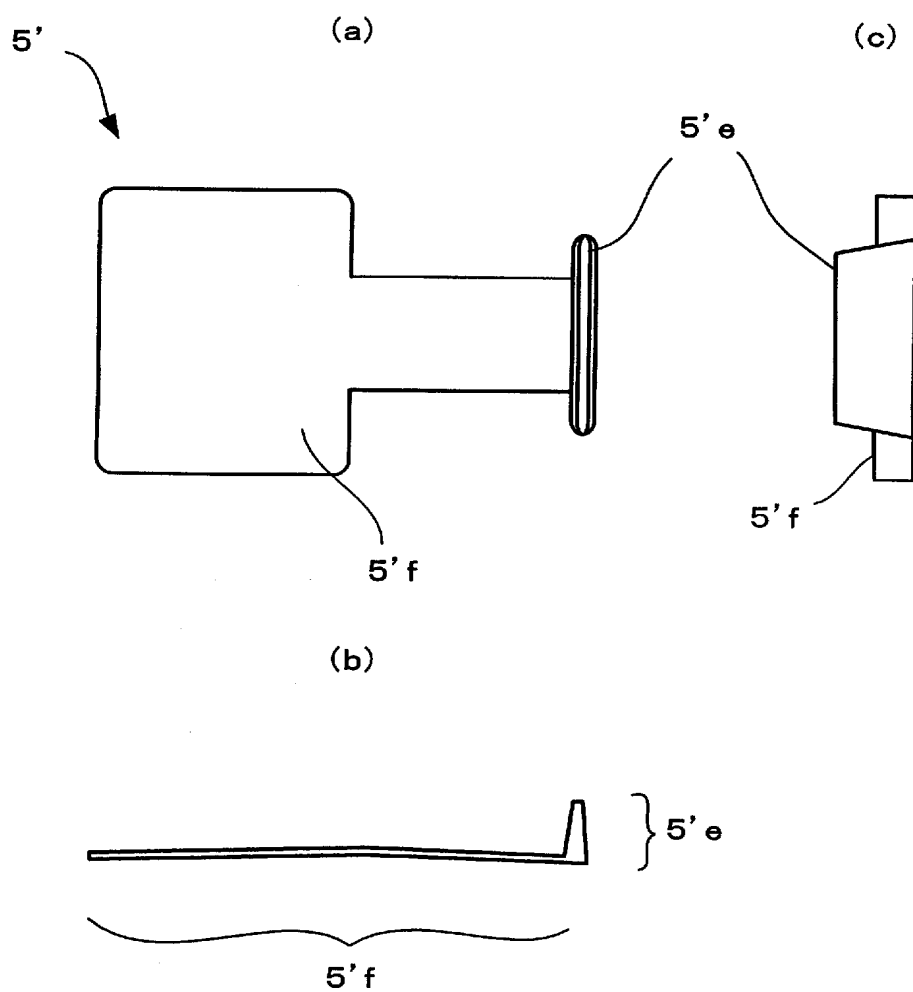
[図8]



[図9]



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000648

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ B65D83/08, B65H3/02, A23L1/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ B65D83/08, B65H3/02, A23L1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 139486/1979 (Laid-open No. 56778/1981) (Yoshino Kogyosho Co., Ltd.), 16 May, 1981 (16.05.81), Page 2, line 2 to page 5, line 3; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-6
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 51359/1986 (Laid-open No. 161675/1987) (Nitto Seiki Kabushiki Kaisha), 14 October, 1987 (14.10.87), Page 4, lines 4 to 14; Figs. 1 to 6 (Family: none)	1-6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
03 February, 2005 (03.02.05)

Date of mailing of the international search report
01 March, 2005 (01.03.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000648

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 141588/1986 (Laid-open No. 46386/1988) (Yoshino Kogyosho Co., Ltd.), 29 March, 1988 (29.03.88), Page 4, line 12 to page 9, line 15; Figs. 3, 4 (Family: none)	1-6
Y	JP 10-175389 A (Super Planning Kabushiki Kaisha), 30 June, 1998 (30.06.98), Par. Nos. [0005] to [0027]; Figs. 1 to 5 (Family: none)	1-6
Y	JP 2527511 Y2 (Yoshiaki SATO), 05 May, 1997 (05.05.97), Claim 1; Figs. 1 to 5 (Family: none)	1-6

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

IPC⁷ B 65 D 83/08, B 65 H 3/02, A 23 L 1/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

IPC⁷ B 65 D 83/08, B 65 H 3/02, A 23 L 1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2005年

日本国登録実用新案公報 1994-2005年

日本国実用新案登録公報 1996-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	日本国実用新案登録出願 54-139486 号 (日本国実用新案登録出願公開 56-56778 号) のマイクロフィルム (吉野工業所) 1981. 05. 16, 第2頁第2行-第5頁第3行, 第1-3図 (ファミリーなし)	1-6
Y	日本国実用新案登録出願 61-51359 号 (日本国実用新案登録出願公開 62-161675 号) のマイクロフィルム (日東製器株式会社) 1987. 10. 14, 第4ページ第4行-第14行, 第1-6図 (ファミリーなし)	1-6

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

03. 02. 2005

国際調査報告の発送日

01. 3. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

石田 宏之

3 N

9 2 5 8

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	日本国実用新案登録出願61-141588号 (日本国実用新案登録出願公開63-46386号) のマイクロフィルム (吉野工業所) 1988. 03. 29, 第4頁第12行-第9頁第15行, 第3, 4図 (ファミリーなし)	1-6
Y	JP 10-175389 A (スーパープランニング株式会社) 1998. 06. 30, [0005] - [0027], 図1-5 (ファミリーなし)	1-6
Y	JP 2527511 Y2 (佐藤義昭) 1997. 05. 05, 請求項1, 図1-5 (ファミリーなし)	1-6